

令和2年度市町村普通会計決算の概要

注1 本資料は、市町村1,718団体、特別区23団体、一部事務組合1,165団体、広域連合114団体、計3,020団体の普通会計の純計決算額を取りまとめたものです（令和3年9月30日公表の速報においては、市町村1,718団体、特別区23団体、計1,741団体のみを対象としてとりまとめ）。

注2 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

注3 本資料においては、東日本大震災に係る復旧・復興事業及び全国防災事業に係る決算額を「東日本大震災分」と、全体の決算額から東日本大震災分を差し引いた値を「通常収支分」と表記しています。

歳入 78.0兆円(+16.6兆円)
うち通常収支分 77.2兆円(+16.7兆円)、東日本大震災分 0.9兆円(▲0.1兆円)

歳出 75.6兆円(+16.2兆円)
うち通常収支分 74.9兆円(+16.3兆円)、東日本大震災分 0.7兆円(▲0.1兆円)

1 歳入

【増要因】

- 新型コロナウイルス感染症対策に係る補助事業の増等による国庫支出金の増加 (15兆1,928億円増)
- 地方消費税交付金の増等による各種交付金の増加 (6,255億円増)
- 制度融資の増等による貸付金元利収入の増加 (6,076億円増)

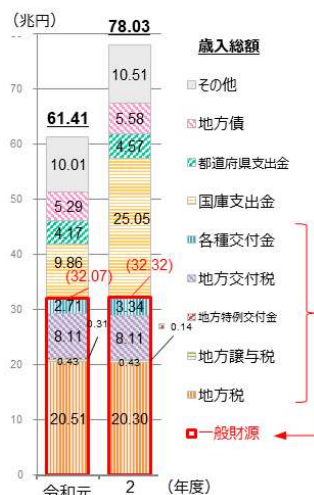
【減要因】

- 法人市町村民税の減等による地方税の減少 (2,068億円減)

〈歳入の推移〉



〈歳入の状況〉



2 歳出

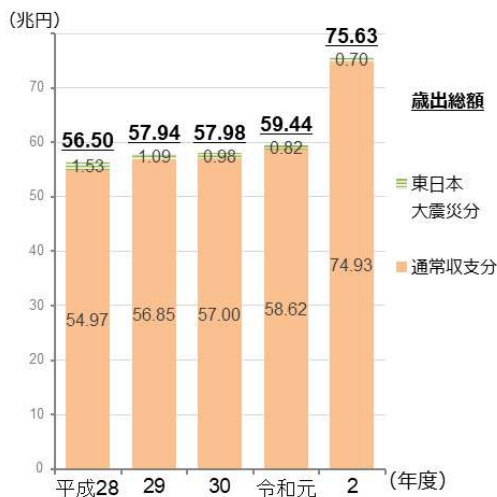
【増要因】

- 新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の増等による補助費等の増加 (13兆9,692億円増)
- 会計年度任用職員制度の施行による人件費(※)の増加 (6,502億円増)
※従来は物件費(賃金)に計上されていた額の相当額も含む。
- 制度融資の増等による貸付金の増加 (6,227億円増)

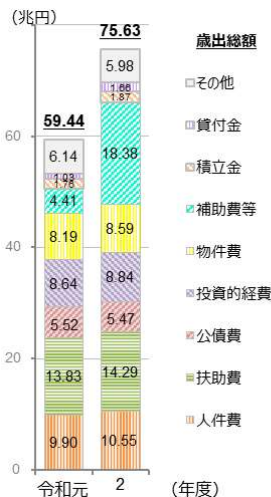
【減要因】

- 建設地方債に係る元利償還金の減等による公債費の減少 (501億円減)

〈歳出の推移〉



〈性質別歳出の状況〉



3 決算収支

- (1) 実質収支：1兆6,989億円の黒字（2,932億円増）
実質単年度収支：2,160億円の黒字（4,033億円増）
- (2) 実質収支が赤字の団体は、1団体となった。（令和元年度は全ての団体が黒字）

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減
実質収支	1兆6,989億円	1兆4,056億円	2,932億円
実質単年度収支	2,160億円	▲1,873億円	4,033億円

4 財政構造の弾力性

- (1) 経常収支比率：93.1%（0.5ポイント低下）
- (2) 実質公債費比率：5.7%（0.1ポイント低下）

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減
経常収支比率	93.1%	93.6%	▲0.5
実質公債費比率	5.7%	5.8%	▲0.1

5 地方債現在高

- (1) 地方債現在高：56兆8,903億円（4,429億円増）
- (2) 地方債現在高（臨時財政対策債除き）：36兆2,329億円（6,156億円増）

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減
地方債現在高	56兆8,903億円	56兆4,474億円	4,429億円 (0.8%)
地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	36兆2,329億円	35兆6,173億円	6,156億円 (1.7%)

※詳細は別紙のとおりです。

(連絡先)
自治財政局財務調査課
神田課長補佐、山本係長

(代表)03-5253-5111
(直通)03-5253-5649
(FAX)03-5253-5640

1 決算規模

- (1) 歳入総額は、前年度と比べて16兆6,290億円増（27.1%増）の78兆341億円となった。
このうち、通常収支分は16兆7,072億円増（27.6%増）の77兆1,751億円、東日本大震災分は781億円減（8.3%減）の8,590億円となった。
- (2) 歳出総額は、前年度と比べて16兆1,972億円増（27.3%増）の75兆6,335億円となった。
このうち、通常収支分は16兆3,126億円増（27.8%増）の74兆9,333億円、東日本大震災分は1,154億円減（14.1%減）の7,002億円となった。

<決算規模の状況>

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
歳入総額	78兆341億円	61兆4,051億円	16兆6,290億円	27.1%
通常収支分	77兆1,751億円	60兆4,679億円	16兆7,072億円	27.6%
東日本大震災分	8,590億円	9,372億円	▲781億円	▲8.3%
歳出総額	75兆6,335億円	59兆4,363億円	16兆1,972億円	27.3%
通常収支分	74兆9,333億円	58兆6,207億円	16兆3,126億円	27.8%
東日本大震災分	7,002億円	8,156億円	▲1,154億円	▲14.1%

2 決算収支

- (1) 実質収支は、前年度より2,932億円増加し、1兆6,989億円の黒字となった。
- (2) 単年度収支は、前年度より2,664億円増加し、2,934億円の黒字となった。
- (3) 実質単年度収支は、前年度より4,033億円増加し、2,160億円の黒字となった。
- (4) 実質収支が赤字の団体は、1団体となった。（令和元年度は全ての団体が黒字）

<決算収支の状況>

(単位：億円)

区 分	決 算 額		増減額
	令和2年度	令和元年度	
形 式 収 支	24,006	19,688	4,318
実 質 収 支	16,989	14,056	2,932
単 年 度 収 支	2,934	271	2,664
実質単年度収支	2,160	▲1,873	4,033

形式収支：歳入歳出差引額

実質収支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支：単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額

歳入は、地方税が減少したものの、国庫支出金、各種交付金の増加等により、前年度と比べて16兆6,290億円増（27.1%増）の78兆341億円となった。
通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、地方税が減少したものの、国庫支出金、各種交付金の増加等により、前年度と比べて16兆7,072億円増（27.6%増）の77兆1,751億円となった。

（1）一般財源

地方税が減少したものの、地方消費税交付金の増等による各種交付金の増加等により、前年度と比べて2,763億円増（0.9%増）の32兆1,110億円となった。

（2）国庫支出金

特別定額給付金給付事業費・事務費補助金等の新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金の増加等により、前年度と比べて15兆2,866億円増（158.3%増）の24兆9,459億円となった。

（3）都道府県支出金

新型コロナウイルス感染症対策に係る支出金の増加等により、前年度と比べて4,050億円増（9.9%増）の4兆4,852億円となった。

（4）地方債

臨時財政対策債が減少したものの、減収補填債の増加等により、前年度と比べて2,760億円増（5.2%増）の5兆5,398億円となった。

（5）その他

新型コロナウイルス感染症対策に係る制度融資の増等による貸付金元利収入の増加等により、前年度と比べて4,633億円増（4.8%増）の10兆932億円となった。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、国庫支出金、一般財源の減少等により、前年度と比べて781億円減（8.3%減）の8,590億円となった。

（1）一般財源

震災復興特別交付税の減少等により、前年度と比べて226億円減（9.6%減）の2,133億円となった。

（2）国庫支出金

東日本大震災復興交付金の減少等により、前年度と比べて938億円減（46.7%減）の1,072億円となった。

（3）地方債

復興事業に係る地方債の増加等により、前年度と比べて66億円増（21.2%増）の375億円となった。

（4）その他

東日本大震災復興関連基金からの繰入金の増加等により、前年度と比べて328億円増（8.6%増）の4,164億円となった。

<歳入の状況>

(単位：億円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
地方税 ①	203,010	26.0	205,079	33.4	▲ 2,068	▲ 1.0	
参考 個人市町村民税	84,267	10.8	83,251	13.6	1,015	1.2	
	法人市町村民税	18,126	2.3	23,952	3.9	▲ 5,826	▲ 24.3
	固定資産税	93,801	12.0	92,860	15.1	940	1.0
地方譲与税 ②	4,323	0.6	4,290	0.7	33	0.8	
地方特例交付金 ③	1,413	0.2	3,125	0.5	▲ 1,712	▲ 54.8	
地方交付税 ④	81,109	10.4	81,080	13.2	29	0.0	
うち特別交付税	8,412	1.1	8,797	1.4	▲ 386	▲ 4.4	
うち震災復興特別交付税	1,736	0.2	1,978	0.3	▲ 241	▲ 12.2	
各種交付金 ⑤	33,386	4.3	27,131	4.4	6,255	23.1	
(一般財源) ①+②+③+④+⑤	323,242	41.4	320,705	52.2	2,537	0.8	
国庫支出金	250,531	32.1	98,602	16.1	151,928	154.1	
うち普通建設事業費支出金	7,885	1.0	7,040	1.1	845	12.0	
うち災害復旧事業費支出金	1,706	0.2	1,707	0.3	▲ 1	▲ 0.1	
うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	14,216	1.8	-	-	14,216	皆増	
うち特別定額給付金給付事業費・事務費補助金	127,560	16.3	-	-	127,560	皆増	
うちその他新型コロナウイルス感染症対策関係国庫支出金	5,690	0.7	-	-	5,690	皆増	
都道府県支出金	45,698	5.9	41,659	6.8	4,038	9.7	
地方債	55,773	7.1	52,948	8.6	2,825	5.3	
うち臨時財政対策債	13,905	1.8	14,458	2.4	▲ 553	▲ 3.8	
その他	105,097	13.4	100,136	16.3	4,961	5.0	
うち寄附金	7,131	0.9	5,330	0.9	1,801	33.8	
うち繰入金	22,652	2.9	22,512	3.7	140	0.6	
うち繰越金	17,682	2.3	17,063	2.8	620	3.6	
うち貸付金元利収入	16,597	2.1	10,521	1.7	6,076	57.8	
歳入合計	780,341	100.0	614,051	100.0	166,290	27.1	

※1 地方税には、東京都が課税する特別区に係る法人住民税、固定資産税、都市計画税等は含まない。

※2 地方税の参考欄の「法人市町村民税」及び「固定資産税」には、東京都が課税する特別区に係る法人住民税、固定資産税を含む。

※3 国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は含まない。

(参考) 通常収支分と東日本大震災分

<歳入の状況・通常収支分>

(単位：億円、%)

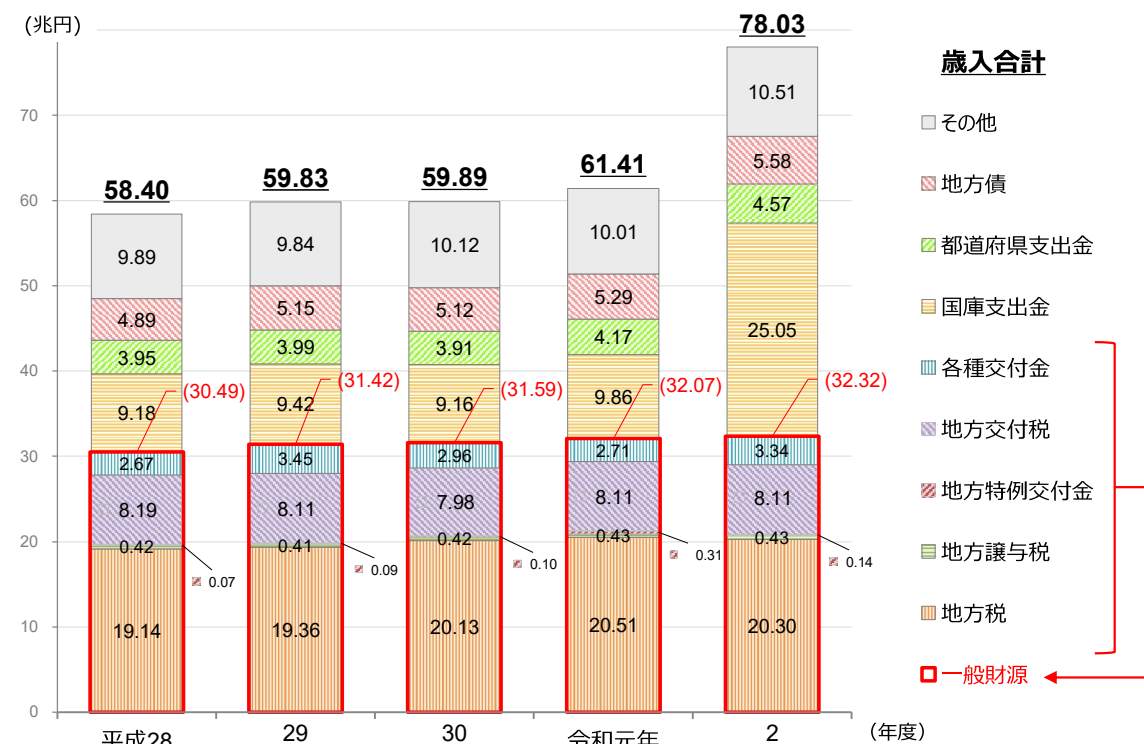
区 分	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	321,110	41.6	318,346	52.6	2,763	0.9
国庫支出金	249,459	32.3	96,593	16.0	152,866	158.3
うち普通建設事業費支出金	7,671	1.0	6,758	1.1	913	13.5
うち災害復旧事業費支出金	1,318	0.2	1,240	0.2	78	6.3
都道府県支出金	44,852	5.8	40,802	6.7	4,050	9.9
地方債	55,398	7.2	52,639	8.7	2,760	5.2
その他	100,932	13.1	96,299	16.0	4,633	4.8
うち寄附金	7,125	0.9	5,318	0.9	1,807	34.0
うち繰入金	19,534	2.5	19,802	3.3	▲ 267	▲ 1.4
うち繰越金	16,774	2.2	16,151	2.7	623	3.9
うち貸付金元利収入	16,535	2.1	10,464	1.7	6,071	58.0
歳入合計	771,751	100.0	604,679	100.0	167,072	27.6

<歳入の状況・東日本大震災分>

(単位：億円、%)

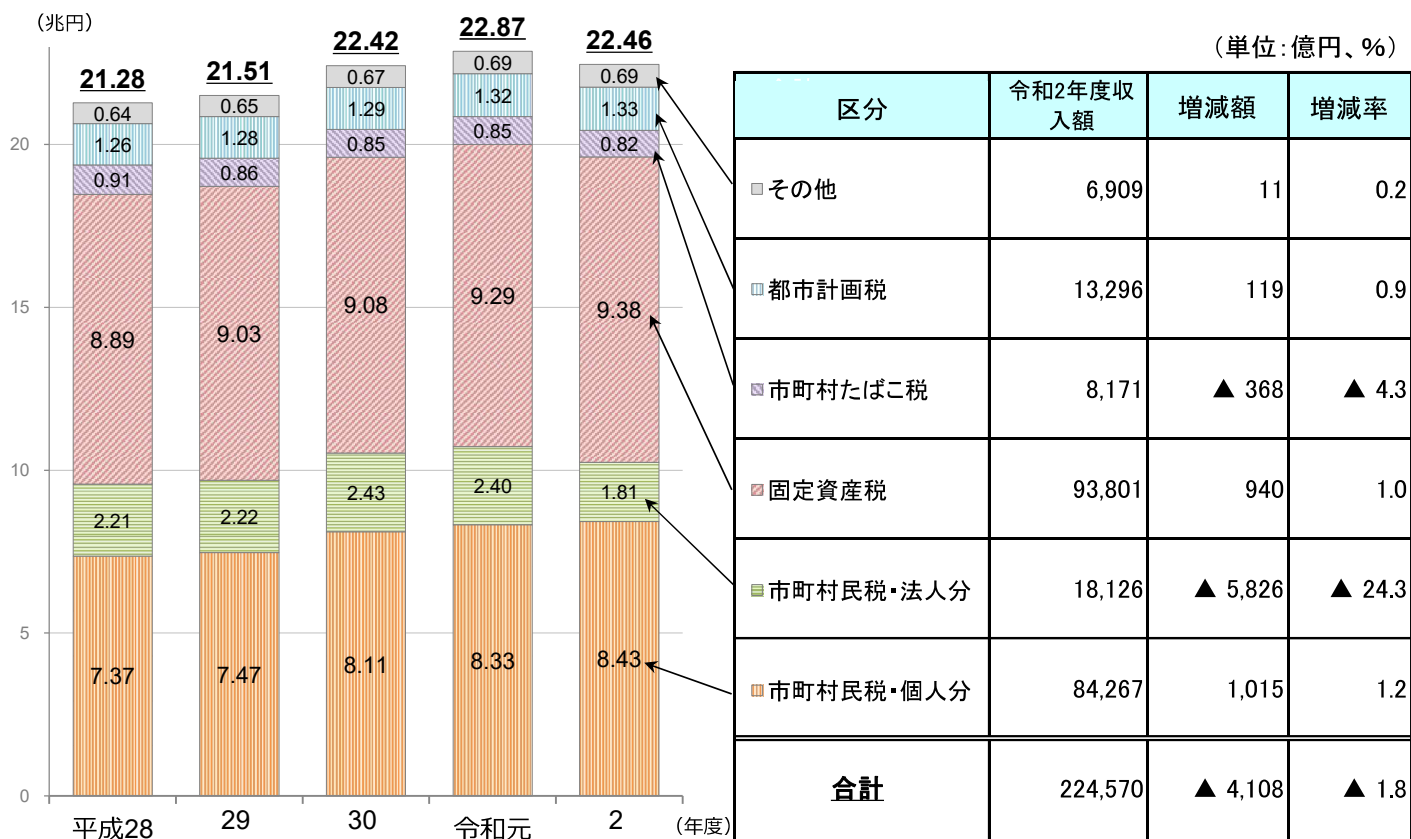
区 分	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	2,133	24.8	2,359	25.2	▲ 226	▲ 9.6
うち震災復興特別交付税	1,736	20.2	1,978	21.1	▲ 241	▲ 12.2
国庫支出金	1,072	12.5	2,010	21.4	▲ 938	▲ 46.7
うち普通建設事業費支出金	214	2.5	282	3.0	▲ 68	▲ 23.9
うち災害復旧事業費支出金	388	4.5	467	5.0	▲ 79	▲ 16.9
うち東日本大震災復興交付金	26	0.3	722	7.7	▲ 696	▲ 96.4
都道府県支出金	846	9.8	857	9.1	▲ 11	▲ 1.3
地方債	375	4.4	309	3.3	66	21.2
その他	4,164	48.5	3,837	41.0	328	8.6
うち寄附金	7	0.1	12	0.1	▲ 6	▲ 46.7
うち繰入金	3,118	36.3	2,710	28.9	408	15.0
うち繰越金	908	10.6	912	9.7	▲ 4	▲ 0.4
うち貸付金元利収入	62	0.7	57	0.6	5	8.8
歳入合計	8,590	100.0	9,372	100.0	▲ 781	▲ 8.3

〈 歳入決算額内訳の推移 〉



※ () 内の数値は一般財源の額である。

(参考) 市町村税の税目ごとの推移 (※)



※市町村税の税目ごとの推移は、市町村の地方税の決算額(令和2年度20兆3,010億円)に、東京都が課税する特別区に係る法人住民税、固定資産税、都市計画税等(令和2年度2兆1,559億円)を加算した額である。

【目的別】

目的別歳出は、公債費が減少したものの、総務費、商工費の増加等により、前年度と比べて16兆1,972億円増（27.3%増）の75兆6,335億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、総務費、商工費の増加等により、前年度と比べて16兆3,126億円増（27.8%増）の74兆9,333億円となった。

- (1) 総務費は、特別定額給付金事業等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の実施等により、前年度と比べて13兆1,283億円増（188.7%増）の20兆869億円となった。
- (2) 商工費は、制度融資等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の実施等により、前年度と比べて1兆3,394億円増（75.7%増）の3兆1,084億円となった。
- (3) 民生費は、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業や幼児教育・保育の無償化に伴う児童福祉費の増加等により、前年度と比べて7,096億円増（3.3%増）の22兆4,383億円となった。
- (4) 教育費は、児童生徒向けの1人1台端末の整備等のGIGAスクール構想の推進に伴う事業の増加等により、前年度と比べて5,637億円増（7.6%増）の8兆235億円となった。
- (5) 衛生費は、医療提供体制の確保等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の実施等により、前年度と比べて3,667億円増（7.5%増）の5兆2,321億円となった。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、総務費、土木費の減少等により、前年度と比べて1,154億円減（14.1%減）の7,002億円となった。

- (1) 総務費は、東日本大震災復興関連基金への積立金の減少等により、前年度と比べて545億円減（27.5%減）の1,433億円となった。
- (2) 土木費は、下水道費の減少等により、前年度と比べて354億円減（15.1%減）の1,998億円となった。
- (3) 衛生費は、清掃費の減少等により、前年度と比べて179億円減（27.9%減）の465億円となった。
- (4) 民生費は、災害救助費の減少等により、前年度と比べて107億円減（18.5%減）の473億円となった。

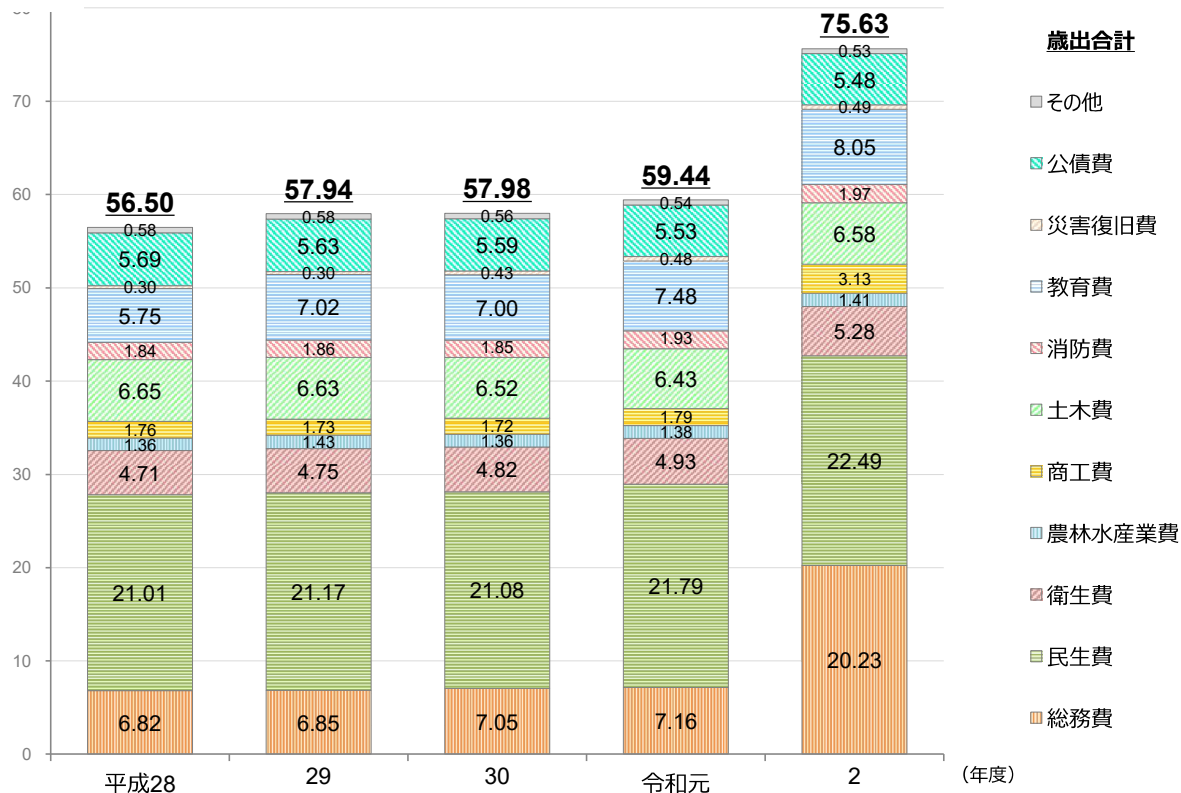
<目的別歳出の状況>

(単位：億円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	202,302	26.7	71,564	12.0	130,738	182.7
民生費	224,856	29.7	217,867	36.7	6,989	3.2
うち災害救助費	672	0.1	839	0.1	▲ 167	▲ 19.9
衛生費	52,785	7.0	49,298	8.3	3,487	7.1
労働費	987	0.1	983	0.2	4	0.5
農林水産業費	14,077	1.9	13,786	2.3	291	2.1
商工費	31,338	4.1	17,935	3.0	13,404	74.7
土木費	65,820	8.7	64,290	10.8	1,531	2.4
消防費	19,730	2.6	19,341	3.3	388	2.0
教育費	80,461	10.6	74,820	12.6	5,640	7.5
災害復旧費	4,867	0.6	4,755	0.8	113	2.4
公債費	54,763	7.2	55,272	9.3	▲ 509	▲ 0.9
うち臨時財政対策債元利償還額	16,619	2.2	15,930	2.7	689	4.3
その他	4,347	0.8	4,452	0.7	▲ 105	▲ 2.3
歳出合計	756,335	100.0	594,363	100.0	161,972	27.3

<歳出決算額の目的別内訳の推移>

(兆円)



(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈目的別歳出の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	200,869	26.8	69,587	11.9	131,283	188.7
民生費	224,383	29.9	217,287	37.1	7,096	3.3
衛生費	52,321	7.0	48,654	8.3	3,667	7.5
労働費	980	0.1	977	0.2	3	0.3
農林水産業費	13,351	1.8	13,049	2.2	302	2.3
商工費	31,084	4.1	17,690	3.0	13,394	75.7
土木費	63,823	8.5	61,938	10.6	1,885	3.0
消防費	19,542	2.6	19,217	3.3	326	1.7
教育費	80,235	10.7	74,598	12.7	5,637	7.6
災害復旧費	4,023	0.5	3,868	0.7	156	4.0
公債費	54,375	7.3	54,893	9.4	▲ 518	▲ 0.9
うち臨時財政対策債元利償還額	16,619	2.2	15,930	2.7	689	4.3
その他	4,347	0.7	4,451	0.6	▲ 103	▲ 2.3
歳出合計	749,333	100.0	586,207	100.0	163,126	27.8

〈目的別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	1,433	20.5	1,978	24.3	▲ 545	▲ 27.5
民生費	473	6.8	580	7.1	▲ 107	▲ 18.5
うち災害救助費	398	5.7	489	6.0	▲ 91	▲ 18.6
衛生費	465	6.6	644	7.9	▲ 179	▲ 27.9
労働費	8	0.1	6	0.1	2	28.8
農林水産業費	726	10.4	737	9.0	▲ 11	▲ 1.6
商工費	255	3.6	245	3.0	10	4.1
土木費	1,998	28.5	2,352	28.8	▲ 354	▲ 15.1
消防費	188	2.7	125	1.5	63	50.1
教育費	225	3.2	222	2.7	3	1.4
災害復旧費	844	12.1	887	10.9	▲ 43	▲ 4.8
公債費	388	5.5	379	4.6	9	2.4
その他	0	0.0	1	0.1	▲ 1	▲ 93.9
歳出合計	7,002	100.0	8,156	100.0	▲ 1,154	▲ 14.1

【性質別】

性質別歳出は、公債費が減少したものの、補助費等、貸付金の増加等により、前年度と比べて16兆1,972億円増（27.3%増）の75兆6,335億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、補助費等、貸付金の増加等により、前年度と比べて16兆3,126億円増（27.8%増）の74兆9,333億円となった。

（1）義務的経費

- ・人件費は、会計年度任用職員制度の施行により、前年度と比べて6,511億円増（6.6%増）の10兆5,438億円（従来は物件費（賃金）に計上されていた額の相当額も含む）となった。
- ・扶助費は、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業や幼児教育・保育の無償化に伴う児童福祉費の増加等により、前年度と比べて4,644億円増（3.4%増）の14兆2,867億円となった。

（2）投資的経費

- ・普通建設事業費は、補助事業費の増加等により、前年度と比べて2,156億円増（2.8%増）の8兆483億円となった。

（3）その他の経費

- ・補助費等は、特別定額給付金事業等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の実施等により、前年度と比べて13兆9,295億円増（320.1%増）の18兆2,815億円となった。
- ・貸付金は、新型コロナウイルス感染症対策に係る制度融資の増加等により、前年度と比べて6,240億円増（60.6%増）の1兆6,546億円となった。
- ・物件費は、児童生徒向けの1人1台端末の整備等のGIGAスクール構想の推進に伴う事業の増加等により、前年度と比べて4,029億円増（5.0%増）の8兆5,277億円となった。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、積立金、普通建設事業費の減少等により、前年度と比べて1,154億円減（14.1%減）の7,002億円となった。

（1）義務的経費

- ・扶助費は、福島県内市町村の生活再建促進交付金の減少等により、前年度と比べて77億円減（77.1%減）の23億円となった。

（2）投資的経費

- ・普通建設事業費は、補助事業費の減少等により、前年度と比べて246億円減（7.4%減）の3,063億円となった。

（3）その他の経費

- ・積立金は、東日本大震災復興関連基金への積立金の減少等により、前年度と比べて756億円減（47.6%減）の832億円となった。
- ・補助費等は、東日本大震災復興交付金返還金の増加等により、前年度と比べて397億円増（63.2%増）の1,026億円となった。

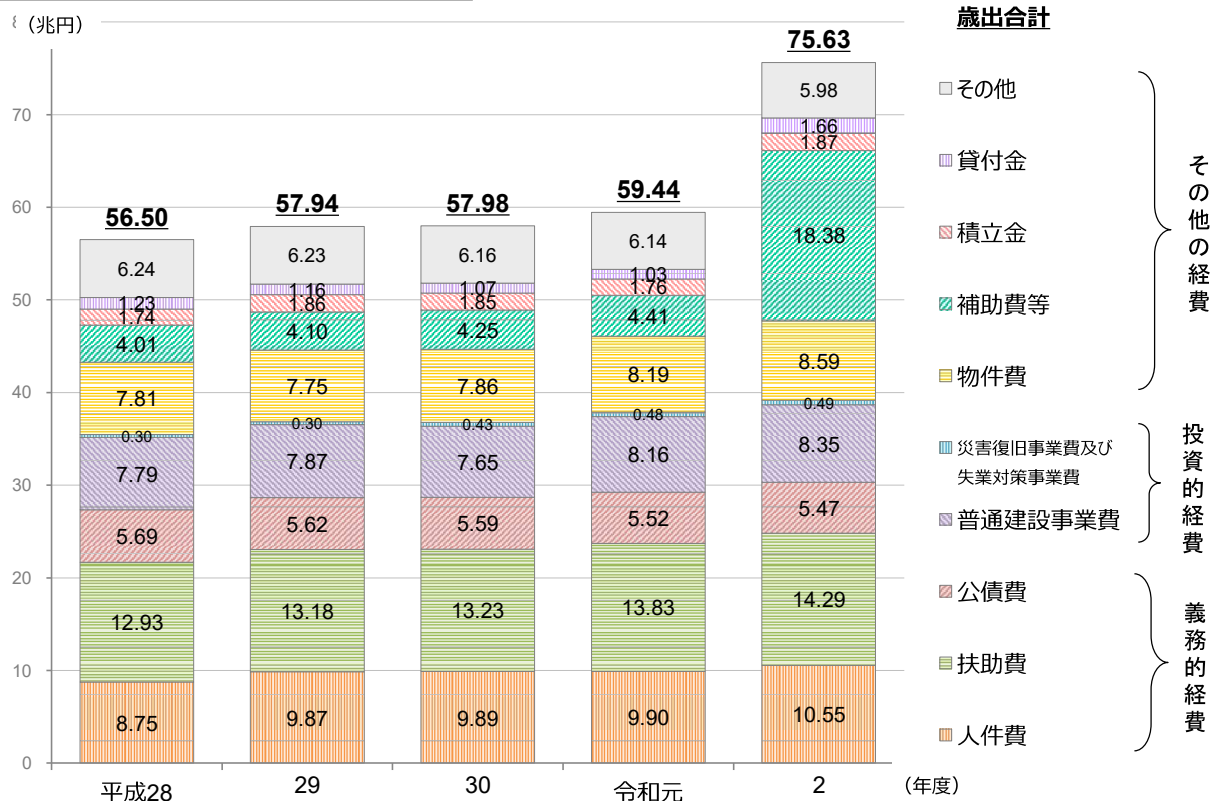
＜性質別歳出の状況＞

(単位：億円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	303,137	40.1	292,570	49.2	10,567	3.6
うち人件費	105,545	14.0	99,043	16.7	6,502	6.6
うち職員給	68,400	9.0	67,380	11.3	1,020	1.5
うち扶助費	142,890	18.9	138,323	23.3	4,567	3.3
うち公債費	54,703	7.2	55,204	9.3	▲ 501	▲ 0.9
うち臨時財政対策債元利償還額	16,619	2.2	15,930	2.7	689	4.3
投資的経費	88,412	11.7	86,388	14.5	2,024	2.3
うち普通建設事業費	83,545	11.0	81,635	13.7	1,910	2.3
うち補助事業費	37,372	4.9	35,988	6.1	1,384	3.8
うち単独事業費	43,890	5.8	43,527	7.3	363	0.8
うち災害復旧事業費	4,866	0.6	4,753	0.8	113	2.4
うち補助事業費	3,284	0.4	3,070	0.5	213	7.0
うち単独事業費	1,574	0.2	1,673	0.3	▲ 99	▲ 5.9
その他の経費	364,786	48.2	215,405	36.2	149,381	69.3
うち物件費	85,896	11.4	81,924	13.8	3,972	4.8
うち補助費等	183,841	24.3	44,149	7.4	139,692	316.4
うち積立金	18,656	2.5	17,550	3.0	1,107	6.3
うち貸付金	16,573	2.2	10,346	1.7	6,227	60.2
歳出合計	756,335	100.0	594,363	100.0	161,972	27.3

※普通建設事業費のうち、更新整備分は4兆4,929億円、新規整備分は2兆3,120億円。

＜歳出決算額の性質別内訳の推移＞



(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈性質別歳出の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	302,620	40.4	291,975	49.8	10,644	3.6
うち人件費	105,438	14.1	98,927	16.9	6,511	6.6
うち職員給	68,321	9.1	67,286	11.5	1,035	1.5
うち扶助費	142,867	19.1	138,223	23.6	4,644	3.4
うち公債費	54,315	7.2	54,825	9.4	▲ 511	▲ 0.9
うち臨時財政対策債元利償還額	16,619	2.2	15,930	2.7	689	4.3
投資的経費	84,505	11.3	82,193	14.0	2,313	2.8
うち普通建設事業費	80,483	10.7	78,326	13.4	2,156	2.8
うち補助事業費	34,914	4.7	33,276	5.7	1,638	4.9
うち単独事業費	43,344	5.8	42,986	7.3	358	0.8
うち災害復旧事業費	4,023	0.5	3,866	0.7	157	4.0
うち補助事業費	2,584	0.3	2,316	0.4	268	11.6
うち単独事業費	1,431	0.2	1,543	0.3	▲ 112	▲ 7.3
その他の経費	362,208	48.3	212,039	36.1	150,169	70.8
うち物件費	85,277	11.4	81,247	13.9	4,029	5.0
うち補助費等	182,815	24.4	43,521	7.4	139,295	320.1
うち積立金	17,825	2.4	15,962	2.7	1,863	11.7
うち貸付金	16,546	2.2	10,306	1.8	6,240	60.6
歳出合計	749,333	100.0	586,207	100.0	163,126	27.8

〈性質別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	517	7.4	595	7.3	▲ 77	▲ 13.0
うち人件費	106	1.5	116	1.4	▲ 10	▲ 8.3
うち職員給	79	1.1	94	1.1	▲ 15	▲ 16.2
うち扶助費	23	0.3	100	1.2	▲ 77	▲ 77.1
うち公債費	388	5.5	379	4.6	9	2.5
投資的経費	3,906	55.8	4,196	51.4	▲ 289	▲ 6.9
うち普通建設事業費	3,063	43.7	3,309	40.6	▲ 246	▲ 7.4
うち補助事業費	2,459	35.1	2,712	33.3	▲ 254	▲ 9.4
うち単独事業費	546	7.8	541	6.6	5	0.9
うち災害復旧事業費	844	12.1	887	10.9	▲ 43	▲ 4.9
うち補助事業費	700	10.0	755	9.3	▲ 54	▲ 7.2
うち単独事業費	143	2.0	129	1.6	13	10.4
その他の経費	2,578	36.9	3,366	41.4	▲ 788	▲ 23.4
うち物件費	619	8.8	677	8.3	▲ 58	▲ 8.5
うち補助費等	1,026	14.7	629	7.7	397	63.2
うち積立金	832	11.9	1,588	19.5	▲ 756	▲ 47.6
うち貸付金	27	0.4	41	0.5	▲ 13	▲ 32.3
歳出合計	7,002	100.0	8,156	100.0	▲ 1,154	▲ 14.1

5 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

- 各種交付金の増等に伴い、前年度より0.5ポイント低下し、93.1%となった。

(2) 実質公債費比率

- 前年度より0.1ポイント低下し、5.7%となった。
- 実質公債費比率が18%以上の団体は、前年度より3団体減少し、3団体となった。

<財政指標の状況>

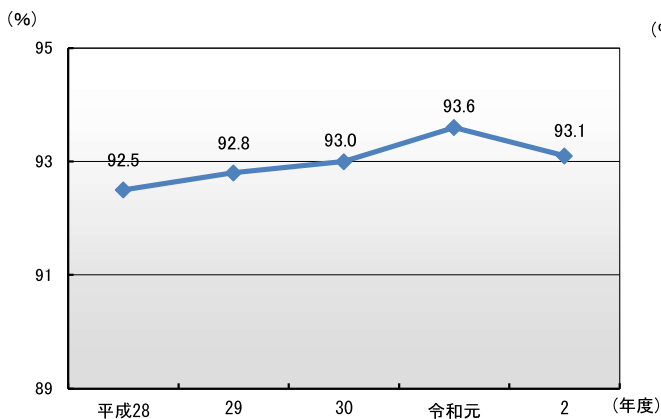
区分	経常収支比率	実質公債費比率	(参考) 財政力指数
令和2年度	93.1%	5.7%	0.51
令和元年度	93.6%	5.8%	0.51
対前年度増減	▲0.5	▲0.1	—

※1 経常収支比率及び実質公債費比率は加重平均である。財政力指数は単純平均である。

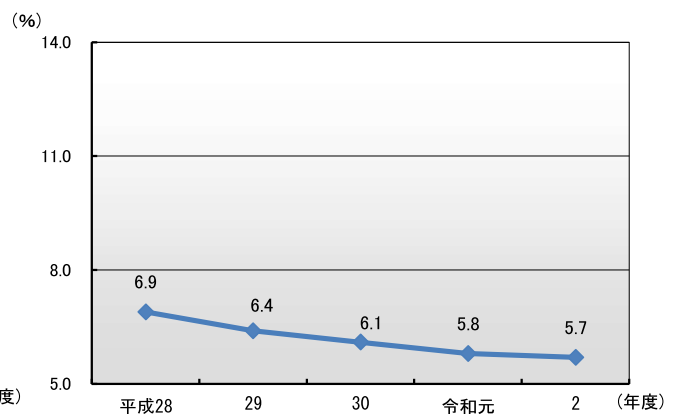
※2 経常収支比率及び財政力指数は特別区を除き、実質公債費比率は特別区を含む（以下の図表において同じ。）。

※3 実質公債費比率が18%以上の地方公共団体は、原則として、地方債の発行に総務大臣等の許可が必要である。

<経常収支比率の推移>



<実質公債費比率の推移>



<経常収支比率の段階別団体数の状況>

区分	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	合計
令和2年度	106 (6.2%)	682 (39.7%)	899 (52.3%)	31 (1.8%)	1,718 (100.0%)
令和元年度	85 (4.9%)	569 (33.1%)	1,011 (58.8%)	53 (3.1%)	1,718 (100.0%)

<実質公債費比率の段階別団体数の状況>

区分	18%未満	18%以上 25%未満	25%以上 35%未満	35%以上	合計
令和2年度	1,738 (99.8%)	2 (0.1%)	—	1 (0.1%)	1,741 (100.0%)
令和元年度	1,735 (99.5%)	5 (0.4%)	—	1 (0.1%)	1,741 (100.0%)

6 地方債現在高、債務負担行為額及び積立金現在高の推移

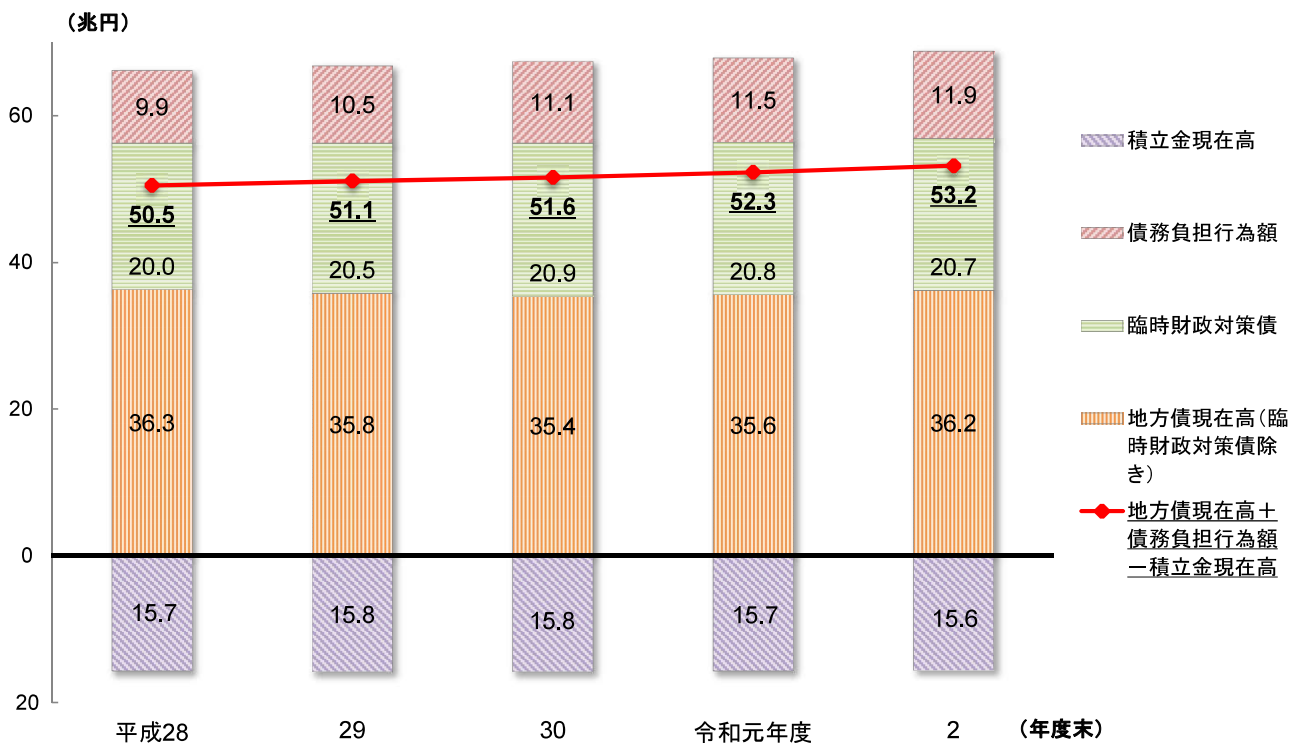
- (1) 地方債現在高は前年度と比べて4,429億円増（0.8%増）の56兆8,903億円、債務負担行為額は4,081億円増（3.5%増）の11兆9,191億円、積立金現在高は602億円減（0.4%減）の15兆6,347億円となった。
- (2) 積立金の内訳については、財政調整基金が363億円増（0.6%増）、減債基金が382億円減（2.9%減）、その他特定目的基金が584億円減（0.7%減）となった。
- (3) 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度と比べて9,112億円増（1.7%増）の53兆1,747億円となった。

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
地方債現在高 A		56兆8,903億円	56兆4,474億円	4,429億円	0.8%
地方債現在高(臨時財政対策債除き)		36兆2,329億円	35兆6,173億円	6,156億円	1.7%
債務負担行為額 B		11兆9,191億円	11兆5,110億円	4,081億円	3.5%
積立金現在高 C		15兆6,347億円	15兆6,949億円	▲602億円	▲0.4%
内 訳	財政調整基金	5兆7,100億円	5兆6,737億円	363億円	0.6%
	減債基金	1兆2,776億円	1兆3,158億円	▲382億円	▲2.9%
	その他特定目的基金	8兆6,471億円	8兆7,055億円	▲584億円	▲0.7%
A + B - C		53兆1,747億円	52兆2,635億円	9,112億円	1.7%

〈（参考）積立金の増減額〉

区 分		積立額	取崩し額	積立金増減額
積立金総額		2兆657億円	2兆1,259億円	▲602億円
内 訳	財政調整基金	8,076億円	7,713億円	363億円
	減債基金	1,017億円	1,399億円	▲382億円
	その他特定目的基金	1兆1,564億円	1兆2,148億円	▲584億円

※ 積立金増減額とは、積立額（歳出決算額＋歳計剰余金処分による積立）から取崩し額を差し引いたものである。



【参考】

決算収支及び財政分析指標について（解説）

○ 実質収支と実質単年度収支

- 実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、翌年度への繰越し財源（継続費の通次繰越 [執行残額]、繰越明許費繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いたもの。これには過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれている。
- 実質単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（単年度収支）から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いたもの。当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標。

$$\text{実質単年度収支} = \text{当該年度実質収支} - \text{前年度実質収支} + \text{財政調整基金積立額} + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩し額}$$

* 実質収支と実質単年度収支の相違点

- 実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれている。
- 前年度からの影響を遮断し、当該年度のみの実質的な収支状況を示したものが実質単年度収支。
- 実質収支が黒字であっても、実質単年度収支が赤字であれば、前年度までの黒字により当該年度が黒字となっていることを示している。この状態が続けば、やがて実質収支も赤字となる。
- 地方財政の健全性（決算収支の均衡）の判断は、実質収支が黒字か否かを見るだけでは不十分。実質収支が前年度と比べてどう増減したのか（単年度収支）に加え、それに基金の積立てや取崩し・地方債の繰上償還などを考慮した場合はどうか（実質単年度収支）を併せて見る必要がある。

○ 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源（地方税＋普通交付税等）} + \text{減収補填債特例分} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

○ 実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、原則として、地方債の発行に際し許可が必要となる。加えて、25%以上の団体は財政健全化計画の策定が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されることとなる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$$

- A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）
- B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）
- C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
- D：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費の額」）
- E：標準財政規模（「標準的な規模の収入の額」）

* 実質公債費比率の算定において除かれる元利償還金（上記 A 関連）

- ①繰上償還を行ったもの
- ②借換債を財源として償還を行ったもの
- ③満期一括償還方式の地方債の元金償還金
- ④利子支払金のうち減債基金の運用利子等を財源とするもの

* 「準元利償還金」（上記 B 関連）

- ①満期一括償還方式の地方債の1年当たりの元金償還金相当額
- ②公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金
- ③一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等
- ④債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの（PFI 事業に係る委託料、国営事業負担金、利子補給など）
- ⑤一時借入金の利子